

「世界・アジアの中の福岡」を振り返り、 これからを考える

九州産業大学 地域共創学部 地域づくり学科 准教授 山下永子 @URC 2019.3.11

アジェンダ

- ①イントロダクション・主催者あいさつ
(15:00-15:05)
- ②各自壁年表を眺め、「いいネ」と思った事にシール(😊)を貼るワーク
(15:05-15:15) *一人7枚
- ③ポスター説明(15:15-15:35)
 - ・地方自治体における国際関連政策の主な動き
 - ・20政令指定都市の国際関連政策プラン・計画の変遷
 - ・福岡市におけるアジアに着目した国際政策(アジア政策)
 - ・【国際戦略201X(案)】のコンテンツ
- ④年表解説と「いいネ」についてのフロア・セッション
(15:35-16:00)
- ⑤年表のこれからを考え、書き出し、年表に張り出し、シェア
(16:00-16:25)
- ⑥まとめ

福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来3「最終報告 提言 国際戦略」 【国際戦略201X(案)】のコンテンツ

要素項目	福岡都市圏「国際戦略201X(案)」 に求められる要素	
ビジョン・目標設定	将来の姿の確認	将来の推計人口、労働力人口、学生数予測、外国人居住者数予測など、「人口」に関する推計データを整理し、そのデータに基づいた将来の姿を人口の量と質で設定する。
	地域間競争の視点	競争の激しさを可視化するために、世界及びアジア地域における経年の都市データを整理し、分野と地域で世界の状況を把握する。
	グローバルポジションの確認	①グローバルレベルでは「国際地域ベンチマーク協議会」に参加する都市、及び「その他OECD加盟国の有力都市」をベンチマークする。 ②超地域経済圏レベルでは「アジア太平洋都市サミット」に参加する都市をベンチマークする。 ③広域経済圏レベルでは「環黄海圏」に位置する有力都市をベンチマークする。
新定と実施のプロセス	メトロポリス・リージョンでの対応	福岡都市圏、また福北広域連携地域、福岡県全体での対応を進める。
	ステークホルダーの巻き込み	都市圏の自治体、地域の財界、大学ネットワーク、大学以外の高等教育機関、産学連携機関、国連機関(UNハビタット)、NPOやエリママネジメント組織と協働して策定・推進を進める。
	国際的な都市・地域ネットワークを形成	「国際地域ベンチマーク協議会」「アジア太平洋都市サミット」「東アジア経済交流推進機構」など、地域主体型の既存参加のネットワークに加え、国連やOECD等国際機関が関与するグローバルなネットワークや、短期プロジェクトベースのコンソーシアムへの参加を積極的に検討する。
	調査・学習・企画・展開のサイクル	情報収集・分析・編集・加工・発信する「情報センター機能」を充実させる。そのために、行政の統計・調査・分析・企画・シンクタンク・情報発信部門を統合、あるいは強い連携を進め、サイクル運用のための情報コーディネート体制を整える。
	評価・刷新を伴うプロジェクト	目標の設定を、過去の延長上に求めないようにする。評価はベンチマークする海外の都市指標との比較を基本とし、相対的な判断を行うようにする。また、すぐに刷新が可能になるようなプロジェクトベースの体制を整え、プロの専門家をプロジェクトマネージャーとして登用し運営を任せる。
活動指針(例)	都市モデル=都市ブランドの提案	●福岡の地域としての姿勢・成長のイメージを明らかにし、「福岡の高い生活の質」が実現しうる「成長産業と運動した都市モデル」を示す。 ★例えば、「学び続ける姿勢」「ナレッジ・リージョンとしての成長」のイメージ。そして「生活の質に密着する高等教育産業が集積するラーニングシティ」などの都市モデル。
	多文化・革新とビジネス・協力の拠点	●産官学連携により「競争力戦略」を策定し、短期的な優先プロジェクト(4本程度)を決定し、協働で推進していく。 ●アジア政策の資産の活用を1つの柱にする。 ★例えば、①ナレッジ、②物流、③ツーリズム、④都心の商業サービス業、など。①のナレッジに関連して、アジアの生活文化のラーニングシティイメージを具現化するGraduate School of Asia Cultural Life「アジア文化大学院(仮称)」の創設による拠点整備を検討する。
	国際マーケティング活動	●官民協働によるマーケティング組織を立ち上げる。また、市の内部に官民協働型コミュニケーション部門を創設する。 ●競争力戦略に即り、分野ごとにマーケティング戦略を策定し、実施する。
	マーケティング・ツールとして活用	●既存の事業やネットワークを活用する。特にアジア政策の資産である人と人のつながり、人材組織リストを活用する。
	横断的推進体制と人材育成	●国際戦略を策定・推進する専門部署(仮称)国際戦略本部を創設する。 ●官民協働型コミュニケーション部門を創設し、市民・ステークホルダーにも開かれた人材育成を行う。特に、多言語人材の育成を計画的に行う。